IOJだより　第１７号　2011年11月2日発行

NPO法人-IOJ
日本の将来を考える会
http://ioj-japan.com/xoops/

会員の声　　放射能『オバケ』騒動

ＴＰＰオバケ

政治の世界ではTPP（環太平洋経済連携協定）に関して参加推進派と慎重派が「オバケ」という言葉を使って双方を牽制している。推進派は「反対派は事実でないことにおびえて、つまり『TPPのオバケ』をもとに不安をあおっている」と言い、慎重派は「推進派こそ、TPPが持つ本質を言わない、つまり『TPPそのものがオバケ』なのだ」と非難合戦して大騒ぎである。ただし、TPP反対派は組織的動員とも思える大々的なデモをやるのに対して、推進派はデモという手段はとっていない。マスコミで報道されるのは前者のデモだけである。どちらが正しい選択であるとか、我々がどちらを支持するのかと言うことに、ここで触れるつもりは全くない。

放射能オバケ

ただ、このような『オバケ』という言葉にだけついて言えば、福島事故以来、国内で大騒ぎとなっている放射能問題にも、そっくり当てはまるのではないかと思う。

3月11日の東電福島第一原発の事故によって、確かに多量の放射能が周辺地域に放出された。その量はチェルノブイリの40分の1と言えども相当な量である。

これによって多数の住民の方に避難指示が出されるとともに、緊急時区域が設定されて、7ヶ月以上の現在でも帰宅が許されず大変な苦痛を強いられていることは事実である。

しかし、冷静に考えてみると事故による放射能が原因での死亡者は皆無であるし、健康影響も認められていない。むしろ強制的な避難指示や風評被害によって持病の悪化や精神的なストレスで気の毒な状態になられた方々が少なくないであろう。

何故そのような避難を強制することになったのかを考えてみると、そこには『放射能のオバケ』がいるのである。

当然ながら放射線、放射能はある程度以上の高被曝をすると健康影響があり、さらには死亡に至ることもある。細胞への影響から後になって癌の発生を引き起こすかもしれないと言われてもいる。チェルノブイリ事故の場合には今回の福島事故より遙かに多量の放射能放出と住民避難の対応遅れから、数10例の小児甲状腺癌（の症例）が認められている。これは事故時の放射性ヨウ素によるもの思われる。この点では潜在的な危険性を有しているのは確かである。（ただし、放射性セシウムなどによる癌の発生は25年以上たった現在までに1件も発生が認められていない）

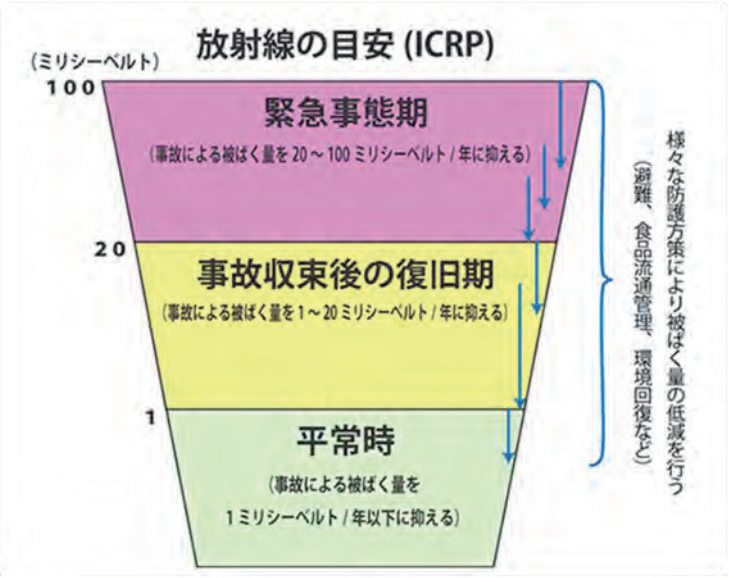
ではどの程度以上から健康上に問題が出るのかという点については諸説あって、確定的な数値が出されていない。これが『オバケ』を生む原因になっている。

被曝限度の考え方；

●ＩＣＲＰの勧告値

現在、国際的に権威がある機関の見解だとされ、IAEA および各国が採用している（条約に批准している）のはICRP（国際放射線防護委員会）の勧告値である。

我が国の政府の立場（批准している立場）から言えば、今回の事故における国内での被曝限度をどのように決めようかといえば、ICRPの勧告に準拠するか、あるいは安全側としてそれ以下の数値を採用するよりほかないのであろう。



国内の放射線や健康影響の権威といわれている専門家も、国の機関や研究所に所属している限り、大きな声で「現在のICRPや国の基準はおかしい」とはなかなか言い出せないのだろう。

しかし、事実はICRPの現行の勧告は最近までの正しい科学的知見に基づいていないという点である。

この勧告は、今から約50年ほども前になされたのであるが、そもそもは80年ほど前に、米国の遺伝学者がショウジョウバエの精子に対する放射線影響を実験して、その結果、“放射線の細胞レベルへの影響は、当てる放射線量に比例する”という説を立て、それに基づいている。いわゆるLNT（閾値なしの直線仮説）である。しかし現在ではその後の科学技術の進歩もあって、DNAのことも詳しくわかってきたし、数多くの実験で人を始め生物には短期間のうちにDNAの自然修復作用があって、LNT仮説は正しくないことが判明している。そのため現在では多くの学者は現行のICRPの勧

告が健康影響とは途方もなく縁遠いものであって、正しくないとの主張が大勢である。（前述のショウジョウバエの精子にはもともと修復作用がないことも判明した）

しかし、いろいろな政治的な思惑からかLNT説は、いまだに取り下げられていないという事情がある。この50年間にわたって、ICRPは守旧的で放置し、傲慢あるいは怠慢であったと言われてもしようがない。

繰り返すが、現在の大勢の知見ではICRPの勧告値の程度の被曝量では全く健康影響は認められないのである。

正しくない仮説に基づく勧告値が、まるで亡霊のように各国の実際の規制に用いられている。これはこのような事故がない限り安全側であるとして特段の問題はないからであろう。しかし健康影響という観点ではかけ離れた値なのである。このことが事実に基づかない『オバケ』を生んで混乱と無駄な恐怖感を抱かせている。

●事故後の日本の線量限度

数値的に言えば、現在日本で採用されている事故復旧後の線量限度は、一年間の積算で1～20mSV（ミリシーベルト／年）であるが、近年の科学的知見をベースにすれば、安全側に考えても健康影響を考える目安は少なくとも1ヶ月積算で100mSV（100ミリシーベルト／月）というような値でも問題ないとされる。つまり長期間の積算値よりも短期的な線量の方が問題であると言うことになる。長期的な低線量の被曝は生体のDNA自然修復が働いて無害（むしろ有益であるとの説もある）であることが考え方のベースになっている。これ以下では何ら悪い健康影響を考える必要がないというのである。（これはお酒の「一気のみ」と「晩酌」の違いと似ている。）

これは、現在の日本の規制値の60倍～1200倍のレベルでも全く大丈夫ということである。つまり、事実に基づかない『オバケ』に恐れおののいて風評被害を起こし、右往左往しているという、奇妙ともいえる社会現象がおきている。

だからといって現在の日本政府や原子力安全委員会を責めても答えは出ない。つまりICRPの勧告とやらに金縛り状態になっているのである。

我が国独自の確固とした科学的根拠を持ちあわせない限り、条約批准国としてはICRPの規制値を踏襲せざるを得ない。また、事故後に規制値を根拠もなく緩和することには社会的に大混乱を引き起こすことにもつながることは理解できる。かといって、ICRPが今すぐにいままでの勧告値を取り下げて最近の科学的事実に根拠を置く値に正すことは期待は出来ない。

世田谷の民家からラジウム発見

話が変わるが、先日東京都世田谷区で古い民家の床下から数10年前から放置された放射性ラジウムが発見された。この民家の部屋では現在90歳を超えるご老人が50年間以上も寝室として住まわれていたということである。この老人は現在も元気であり、また長年その家で同居されてきたご家族もお元気で放射線被ばくによる健康影響は全くないというのである。

このラジウム線源による、老人の放射線積算被曝量は１年間で30ミリシーベルトに相当するという。これを50年間以上も長期間浴び続けていたことになる。単純にかけ算すると1500ミリシーベルトと言うことで、これは一度に被曝すれば確実に何らかの健康影響が出るような高い被曝量である。しかし、現実はその家のご家族も含め皆さんには何ら健康上の問題は出ていないということは、今までに述べた生体の放射線影響を修復する作用が大きく働いていたからだという説の真実味が、益々信用できると言えるだろう。

また、そのラジウムの放射能の強さは（いまだに公式機関からの公表値は見たことがないが）、現行のベクレルという単位で言うと、何と数億ベクレルだとの試算結果も出されている。

ちなみに、キュリー夫人の名前にちなんで決められた放射能量の旧単位の1キュリー（１Ci）は、１gのラジウムが持つ放射能であるから、今の単位では約3.7×10の10乗ベクレル（3.7に0が10個付く＝370億ベクレル）に当たる。

福島事故の影響で東京近辺でも放射能が高いとかで、大騒ぎしているのが、せいぜい数100ベクレルであるから、世田谷のラジウムは何という桁違いの大きな値であるかがわかる。50年間その上に住んでいて、結果的に何ら健康影響が出ていない。

これと比較してはるかに低い放射能や放射線でビクビクして大騒ぎしているのは、まさに放射能の『オバケ』に、たぶらかされていると言っても過言ではないだろう。

我々は、どのように考え、対処するべきか

結論は、放射線の基準はこのような背景によって人為的というか、政治的な制約の上で作られているものであることを、われわれ自身が正しく理解して、変な風評、つまり『オバケ』の噂に左右されず、また扇動を煽るマスコミやその筋の勢力の言うことには眉に唾を付けて、事実を重視し正体を見極める努力をすべきであり、自ら判断、行動することが肝要であるといえる。（M.O）